

## 黒髪小学校区における災害時を想定した教育機関と地域住民の関係

熊本大学工学部社会環境工学科 学生会員 長谷川知美  
熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

### 1. 背景

平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災では、兵庫県全体で避難した99,727人のうち、69%が学校関係施設へ避難した。また、避難所となった学校施設の82%で教職員が運営のリーダーとして活動し、地域住民が指導的役割を果たした学校は15%であった。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災でも多くの学校が避難所になった。避難所となった宮城県内の小中学校のうち、文科省が平成17年から推進するコミュニティ・スクールが設置されている20校の校長にアンケートを行ったところ、95%の避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったと回答があった。これらの結果を背景に、東日本大震災以降、「地域とともにある学校」づくりの強化・促進がなされ、平成17年の制度開始時には17校であったコミュニティ・スクールが、10年後の平成27年には2,389校にまで増加した。

平成28年4月14日・16日に発生した熊本地震では県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校637校のうち、6割以上にあたる425校が被災し、体育館の天井材や照明設備の落下等によって、指定避難所として十分に機能しなかった施設もあった。避難所の運営も、施設のみを提供し自主防災組織などが主体となって運営を行った学校、教職員が主体となって運営を行った学校、行政が主体となって運営を行った学校と様々であった。しかし、これらは事前の話し合いによって行われたものではなく、災害直後の混乱と軋轢の中で行われた。

### 2. 目的

コミュニティ・スクールの目指す「地域に開かれた学校」、「地域とともにある学校」が災害時に教育機関と地域住民が協力しあう関係に発展するためには、学校側と住民側双方の意見を平常時に聞き、意見や認識の相違を改善しておく必要がある。

本研究は、それら双方の意見をヒアリング調査やアンケート調査により明らかにし、教育機関と地域住民が平常時からどのような関係を構築していくことが災害時の円滑な行動に結びつくのか検討することを目的とする。

### 3. 調査地概要

図1に示すように、熊本市中央区黒髪小学校区内には市

立黒髪小学校、市立桜山中学校、市立竜南中学校、市立必由館高等学校、県立済々黌高等学校、国立大学法人熊本大学、私立ルーテル学院中学高等学校、私立ルーテル学院大学の計9つの教育機関が在る。1つの校区内に小学校から大学までの教育機関が全て立地し、さらにそれらの形態が市立・県立・国立・私立と異なることが黒髪小学校区の特徴である。また、校区内は18の町内に区分されている。



図1 熊本市中央区黒髪小学校区内に在る教育機関

### 4. 研究の流れ・手法

黒髪小学校区全18町内の自治会長及び、教育機関の担当者へアンケート調査・ヒアリング調査を行った。それらの結果から地域住民が教育機関へ求めていること、反対に教育機関が地域住民へ求めていることを明らかにし、双方の意見をまとめることで、教育機関と地域住民が平常時からどのような関係を構築していくことが災害時の円滑な行動に結びつくのかを検討した。

### 5. 黒髪小学校区18町内における地震対応と今後の対策・近隣学校との関係

#### (1) アンケート調査の目的・概要

アンケート調査は、校区内18町内の自治会長を対象に、平成28年熊本地震の際の黒髪地区自治会長の対応と今後の対策及び近隣の教育機関についての考えを明らかにすることを目的として実施した。アンケートは、(a) 熊本地震に対する自治会長自身の対応、(b) 避難所運営、(c) 備蓄品、(d) 情報・ボランティア、(e) 自治会長の役割・仕事、(f) 自主防災組織・クラブ活動、(g) 地震後の取り組み、(h) 拠点地、(i) 今後、災害が起きた場合の避難先、(j) 地域と学校の関りの10項目を設定した。

(2) 各アンケート項目の調査結果・考察

(i) 今後、災害が起きた場合の避難先、

(j) 地域と学校の関り

の2項目について以下に結果を示す。

i) 今後、災害が起きた場合の避難先

今後、災害が起きた場合の避難先は図2の示す結果となった。いずれの災害の場合も学校へ避難する割合が50%以上となり、近隣に教育機関が多数存在する黒髪校区では公民館やコミュニティーセンターといった地域の施設よりも学校へ避難すると考えている割合が高いことがわかった。

j) 地域と学校の関り

現在、黒髪小学校区にある教育機関とどのような関りを持っているか・持ちたいかについて、挨拶運動・文化祭・体育祭・清掃活動・登下校見守り・学習補助・避難訓練の7項目について調べたところ、図3・4の示す結果となった。

図3に示す様に、挨拶運動・登下校見守りは桜山中・黒髪小を中心に行われており、文化祭や体育祭などの行事には多くの教育施設と町内の関りがあることが明らかになった。また図4に示す様に、今後町内は、桜山中・黒髪小以外の教育機関と関係を構築していく事を望んでいる。

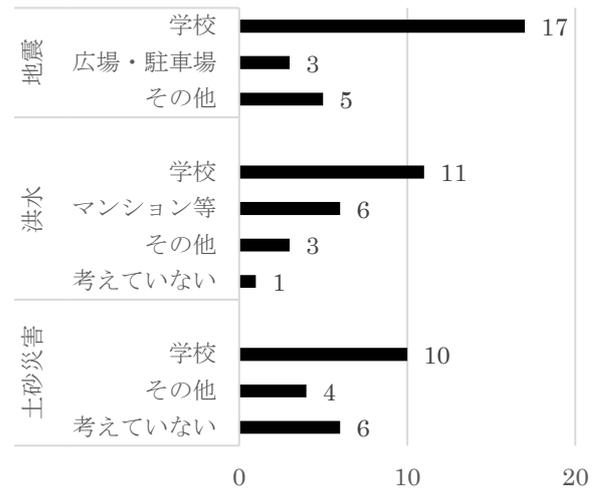


図2 今後の災害が起きた際の避難先

6.まとめ

黒髪小学校区には、複数の教育施設があり、住民は今後の災害においても避難所として活用したい希望を持っている。しかし、町内の各教育機関との関りにはバラつきがあり、今後、災害時の学校施設の活用を視野に入れた関係性を平常時から構築していくことが求められる。

今後は教育施設側の意見も含めて双方の意見相違を明らかにして行く。

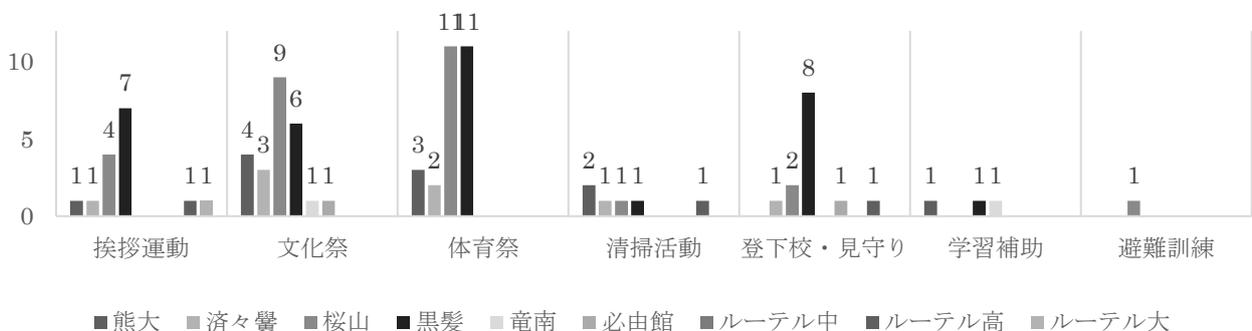


図3 現在の地域住民と教育機関の関り

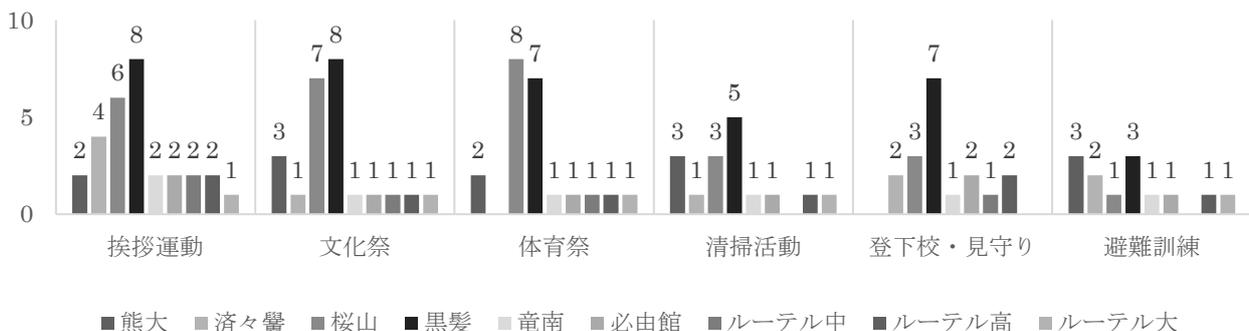


図4 今後、地域住民が教育機関とどのような関係を持ちたいか